

平成19年3月期 決算短信 (旧三井情報開発株式会社)

平成19年5月10日

上場会社名 三井情報株式会社 (旧三井情報開発株式会社) 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 2665 (旧三井情報開発株式会社のコードは4846) URL <http://www.mki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 増田 潤逸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生 TEL (03) 5847-6037  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,377	4.9	1,960	53.8	2,008	53.3	1,148	28.9
18年3月期	24,190	0.7	1,274	△8.9	1,310	△5.8	891	41.9

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	90	72	—	—	11.5	13.4	7.7
18年3月期	68	61	—	—	9.8	8.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 11百万円 18年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	14,968	10,500	10,500	69.5	822	22	
18年3月期	15,073	9,514	9,514	63.1	749	87	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,407百万円 18年3月期 9,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,746	△807	△506	2,359
18年3月期	△686	△980	73	926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	16	16	202,526	23.3	2.2
19年3月期	—	—	—	25	25	316,448	27.6	3.2
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 合併による消滅会社であるため、平成20年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

合併による消滅会社であるため、平成20年3月期の業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 0社 除外 1社 (㈱トパックス)

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 12,658,000株 18年3月期 12,658,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 70株 18年3月期 70株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,588	3.0	1,499	87.3	1,611	57.8	907	20.7
18年3月期	21,926	0.9	800	△35.6	1,020	△24.4	752	40.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	71	73	—	—
18年3月期	57	82	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	14,154	9,828	9,828	69.4	776	50		
18年3月期	13,839	9,157	9,157	66.2	721	82		

(参考) 自己資本 19年3月期 9,828百万円 18年3月期 9,157百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

合併による消滅会社であるため、平成20年3月期の業績予想は記載しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し設備投資の増加が持続するなど、引き続き回復傾向で推移しました。情報サービス産業においては、景気回復による企業のIT投資への意欲の高まりを受け、安定的な需要動向がみられます。しかしながら、お客様のIT投資に対する要求の高さや、要員調達コストの増大等により、経営環境の厳しさが持続しております。

このような環境にあって当社グループは、平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に企業グループを挙げて精力的に取り組み、グループ経営を重視し効率的な業務推進や新たな事業展開を図るなどの事業運営を進めました。また、大手既存顧客向けのシステム開発業務やシステム保守・運用業務を継続的に推進すると共に、プロジェクトマネジメントに関して全社的に品質管理の一層の強化を図る取り組みを進め、連結・単体とも売上高、経常利益、当期純利益のいずれも対前年比増加となり、過去最高となりました。

しかし、平成19年4月1日付のネクストコム株式会社との合併のための関連費用の発生等により、目標としていた当期純利益を若干下回る結果となりました。

営業体制面では、連結子会社の株式会社トパックス（平成17年12月に子会社化）を平成18年11月1日に合併し、トパックスの製造業向けビジネスを当社のコアコンピタンスの一つとし、さらなる強化拡大を推進しました。さらに、平成19年4月1日に当社はネクストコム株式会社と合併することになり、同社が持っていたネットワーク技術力・営業力と当社が持つシステム構築力と運用・サービス力を組み合わせ、コンサルティングから設計・構築、保守・運用までをシームレスに結びトータルなサービスの提供が可能となりました。当社グループは、お客様業務への深い理解を通じお客様の要求に応えると共に常に進化を続け、拡大する市場を積極的に取り込み、システムインテグレーション、ボイスネットワークインテグレーション、データネットワークインテグレーションの3分野を通じて継続的な成長を目指してまいります。

生産体制面では、各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を引き続き図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進め、不採算案件を縮小しました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を継続的に推進しました。

企業グループの拡大として、パートナー企業を含め優秀な人材の確保が重要な経営課題となっている現状を踏まえ、全国の有望な地域を選定し強固な基盤を築いている企業と業務連携の強化・資本提携を行うべく、積極的な取り組みを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、大手既存顧客のシステム開発やシステム保守・運用ビジネスの増加、データセンター（DC）事業の大幅な伸び、株式会社トパックスの売上通年寄与等により253億77百万円と、前年同期に比し11億87百万円、4.9%増加しました。売上総利益は、システム保守・運用ビジネスの拡大・強化のための基盤整備費用や、IT統制関連ビジネス拡大に向けた教育などIT統制に関する先行費用の増加などがあったものの、売上の増加に伴う増益、プロジェクト監理の徹底による収益率の向上、効率的な人材の配置による未稼働要員の減少などにより54億82百万円と、前年同期に比し11億99百万円、28.0%増加しました。営業利益は、平成17年末の子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増加がこれを上回り、前年同期に比し6億85百万円、53.8%増加し19億60百万円となりました。経常利益は20億8百万円と、前年同期に比し6億98百万円、53.3%増加しました。特別損益は、子会社における退職給付関連での特別利益等があったものの、平成19年4月1日のネクストコム株式会社との合併に関連する特別損失の一部計上等により36百万円と、前連結会計年度に比し2億60百万円減少しました。税金等調整前当期純利益は、前年同期に比し4億37百万円、27.2%増加し、20億45百万円となりました。当期純利益は、前年同期に比し2億57百万円、28.9%増加し、11億48百万円となりました。

商品・サービス別の概況は以下の通りです。

#### ①システム開発

システム開発業務は、前連結会計年度に開発サイクルが一段落していた流通など大手既存顧客からの継続案件や追加開発案件を中心にERP関連や内部統制関連開発、基幹システム関連開発案件等の受注があり、前連結会計年度に比し売上・利益とも大幅な増加となりました。

#### ②システム保守・運用

システム保守・運用業務は、企業グループとして安定した確実な業務運営を行い、順調に売上が増加しました。

連結子会社のMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社が行っているデータセンター（DC）ビジネスは、引き続き拡大し、大幅な売上・利益の増加がみられました。今後は、J-SOX法（金融商品取引法）に対応した内部統制の整備・強化として、ITマネジメントや個人情報保護の管理体制を安全かつ安心できる環境で構築・運営したいとの顧客ニーズに応えるため、スペースの拡張、電源・空調設備の増強を行い更なるビジネスの拡大・充実を図ってまいりま

す。

### ③パッケージ販売

パッケージ関連については、財務分析システムCASTER III（キャスター・スリー）や信用リスク管理システムCARM（カーム）をはじめとした金融機関向けの案件や、J-SOX法対応会計パッケージ等を中心に堅調に推移いたしました。昨今注力しております企業内・企業サイト向けGoogle検索アプライアンスとGoogle Miniにつきましては、主要都市を中心に全国横断セミナーを開催するなど、積極的な展開を図りました。

### ④その他

調査研究業務は、当該業務を進めていた総合研究所において調査研究業務からコンサルティング業務への転換を図ったため、当連結会計年度の売上高は対前年同期比で大幅に減少することとなりました。

コンサルティング業務については、前連結会計年度に引き続き内部統制実践セミナーの開催やIT統制関連ビジネス拡大のための先行投資を行うなど、J-SOX法やIT統制関連のビジネス拡大に向け積極的に取り組みました。その結果、J-SOX法実施基準の公示の遅れから内部統制コンサルティング市場の立ち上がりに若干の遅れが生じたものの、第4四半期から受注が加速し次期への足がかりができるなど、売上高は対前年同期比で増加しました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

総資産では、流動資産は前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金、繰延税期資産（短期）等の減少がありましたが、現金及び預金、短期貸付金の増加もあり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加して92億55百万円となりました。また固定資産は繰延税金資産（長期）等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少して57億12百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、149億68百万円となりました。

負債では、流動負債は前連結会計年度末に比べ買掛金、未払金等の増加がありましたが、短期借入金及び未払費用等の減少もあり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少して40億59百万円となりました。また固定負債は退職給付引当金及び長期未払金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少して4億7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少し、44億67百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が9億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加の105億円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ72.35円増加し、822.22円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.1%から69.5%になりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億59百万円となり、前連結会計年度に比べ14億32百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は27億46百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億45百万円、売上債権の減少額13億8百万円、減価償却費7億41百万円による増加と、たな卸資産の増加額4億91百万円、長期未払金の減少額4億32百万円、法人税等の支払額2億19百万円による減少であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億7百万円となりました。主な内訳は、関係会社株式取得による支出3億58百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円による減少等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億6百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額3億円、配当金の支払額2億2百万円による減少であります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	53.9	59.4	63.1	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	92.6	84.0	128.1	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	82.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	367.8	7,329.1	—	6,133.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

合併による消滅会社のため、企業集団の状況は記載しておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

合併による消滅会社のため、会社の経営の基本方針は記載しておりません。

### (2) 目標とする経営指標

合併による消滅会社のため、目標とする経営指標は記載しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

合併による消滅会社のため、中長期的な会社の経営戦略は記載しておりません。

### (4) 会社の対処すべき課題

合併による消滅会社のため、会社の対処すべき課題は記載しておりません。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

合併による消滅会社のため、その他、会社の経営上重要な事項は記載しておりません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		691,905		1,369,383		
2 受取手形及び売掛金		5,789,416		4,479,897		
3 たな卸資産		1,285,538		1,776,842		
4 繰延税金資産		585,530		425,212		
5 短期貸付金		236,718		990,603		
6 その他		309,685		214,059		
流動資産合計		8,898,794	59.0	9,255,996	61.8	357,202
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,190,413		3,319,982		
減価償却累計額		△1,325,841		△1,528,149		
(2) 土地		1,553,230		1,553,230		
(3) 建設仮勘定		7,800		—		
(4) その他		1,064,742		1,090,657		
減価償却累計額		△598,673		△705,867		
有形固定資産合計		3,891,671	25.8	3,729,853	24.9	△161,818
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		360,783		—		
(2) のれん		—		410,179		
(3) その他		711,347		521,889		
無形固定資産合計		1,072,130	7.1	932,068	6.2	△140,061
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		125,269		330,966		
(2) 敷金及び保証金		529,414		476,800		
(3) 繰延税金資産		528,986		218,486		
(4) その他		96,995		94,277		
貸倒引当金		△69,500		△70,350		
投資その他の資産 合計		1,211,164	8.1	1,050,180	7.1	△160,984
固定資産合計		6,174,967	41.0	5,712,103	38.2	△462,864
資産合計		15,073,761	100.0	14,968,099	100.0	△105,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	1,678,441		1,873,873		
2	短期借入金	300,000		—		
3	未払法人税等	136,679		282,086		
4	未払消費税等	222,284		190,078		
5	未払金	494,280		637,053		
6	未払費用	974,430		578,226		
7	前受金	247,212		171,677		
8	製品保証引当金	5,500		—		
9	役員賞与引当金	—		26,548		
10	受注損失引当金	—		154,500		
11	その他	186,180		145,808		
	流動負債合計	4,245,009	28.1	4,059,851	27.1	△185,157
II 固定負債						
1	退職給付引当金	225,629		—		
2	役員退職慰労引当金	62,181		857		
3	長期末払金	838,648		406,485		
	固定負債合計	1,126,460	7.5	407,343	2.7	△719,116
	負債合計	5,371,469	35.6	4,467,195	29.8	△904,274
(少数株主持分)						
	少数株主持分	187,788	1.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
III 利益剰余金						
IV	その他有価証券評価差額金	16,902	0.1	—	—	—
V	為替換算調整勘定	94	0.0	—	—	—
VI	自己株式	△67	△0.0	—	—	—
	資本合計	9,514,503	63.1	—	—	—
	負債、少数株主持分及び資本合計	15,073,761	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,531,202	10.2	—
2 資本剰余金		—	—	1,413,672	9.5	—
3 利益剰余金		—	—	7,459,655	49.8	—
4 自己株式		—	—	△67	△0.0	—
株主資本合計		—	—	10,404,462	69.5	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,857	0.0	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,296	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,153	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	93,288	0.7	—
純資産合計		—	—	10,500,904	70.2	—
負債純資産合計		—	—	14,968,099	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,190,364	100.0		25,377,690	100.0	1,187,325
II 売上原価			19,907,042	82.3		19,895,041	78.4	△12,000
売上総利益			4,283,321	17.7		5,482,648	21.6	1,199,326
III 販売費及び一般管理費			3,008,783	12.4		3,522,277	13.9	513,494
営業利益			1,274,538	5.3		1,960,370	7.7	685,832
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,112				6,443		
2 受取配当金		32				515		
3 受取保険配当金		22,873				18,954		
4 持分法による投資利益		—				11,944		
5 その他		22,315	48,333	0.2	12,764	50,622	0.2	2,289
V 営業外費用								
1 支払利息		1,744				746		
2 持分法による投資損失		9,151				—		
3 その他		1,190	12,086	0.1	1,282	2,029	0.0	△10,057
経常利益			1,310,785	5.4		2,008,964	7.9	698,179
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		5,604				22,858		
2 貸倒引当金戻入益		4,652				—		
3 退職給付制度変更益		510,935				33,789		
4 関係会社退職給付引当金戻入益		—	521,192	2.1	165,350	221,998	0.9	△299,194
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—				121		
2 固定資産除却損		45,404				43,844		
3 投資有価証券評価損		9,909				—		
4 合併関連費用		—				136,774		
5 本店ビル内アスベスト除去工事費用		168,582				—		
6 リース解約損		—	223,895	0.9	4,788	185,529	0.7	△38,366
税金等調整前当期純利益			1,608,082	6.6		2,045,433	8.1	437,351
法人税、住民税及び事業税		173,204				350,094		
法人税等調整額		504,043	677,248	2.8	482,749	832,843	3.3	155,595
少数株主利益			39,710	0.1		64,218	0.3	24,508
当期純利益			891,124	3.7		1,148,372	4.5	257,247

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,413,672
II 資本剰余金期末残高			1,413,672
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,786,099
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		891,124	
2 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		25,055	916,180
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		126,580	
2 役員賞与		23,000	149,580
IV 利益剰余金期末残高			6,552,699

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,531,202	1,413,672	6,552,699	△67	9,497,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,526		△202,526
役員賞与(注)			△23,221		△23,221
当期純利益			1,148,372		1,148,372
持分法適用除外による利益剰余金の減少高			△15,668		△15,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			906,955		906,955
平成19年3月31日 残高(千円)	1,531,202	1,413,672	7,459,655	△67	10,404,462

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	16,902	94	16,996	187,788	9,702,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△202,526
役員賞与(注)					△23,221
当期純利益					1,148,372
持分法適用除外による利益剰余金の減少高					△15,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,044	1,201	△13,843	△94,500	△108,343
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,044	1,201	△13,843	△94,500	798,612
平成19年3月31日 残高(千円)	1,857	1,296	3,153	93,288	10,500,904

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,608,082	2,045,433
減価償却費		791,645	741,322
のれん償却額		—	94,570
連結調整勘定償却額		40,087	—
持分法による投資損益 (△ は利益)		9,151	△11,944
投資有価証券売却益		△5,604	△22,858
投資有価証券評価損		9,909	—
固定資産売却損		—	121
固定資産除却損		45,404	43,844
役員賞与の支払額		△22,510	△22,886
退職給付引当金の減少額		△2,628,212	△225,629
役員退職慰労引当金の減少 額		△4,156	△61,323
貸倒引当金の増減額 (△は 減少額)		△7,680	850
受注損失引当金の増加額		—	154,500
受取利息及び受取配当金		△3,144	△6,958
支払利息		1,744	746
売上債権の増減額 (△増加額)		△1,372,723	1,308,726
たな卸資産の増加額		△177,814	△491,303
仕入債務の増加額		320,498	195,432
未払消費税等の減少額		△54,300	△32,205
前受金の減少額		△104,363	△75,559
前払費用の増減額 (△ 増加額)		△12,052	83,202
未払金の増加額		416,805	11,745
未払費用の増減額 (△は減少額)		190,980	△396,927
長期未払金の増減額 (△ は減少額)		838,648	△432,162
敷金及び保証金の増減額 (△は増加額)		△26,832	52,413
その他		29,472	△3,152
小計		△116,963	2,949,997
利息及び配当金の受取額		3,179	6,422
利息の支払額		△1,551	△447
法人税等の支払額		△571,431	△219,779
法人税等の還付額		—	10,002
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△686,768	2,746,195

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△528,031	△138,801
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		△338,043	—
関係会社株式取得による支 出		—	△358,515
投資有価証券の取得による 支出		—	△175,861
投資有価証券の売却等によ る収入		12,691	29,305
無形固定資産の取得による 支出		△150,457	△164,840
無形固定資産の売却による 収入		—	24
貸付による支出		△3,871	△1,720
貸付金の回収による収入		3,239	3,440
その他		24,054	△1,000
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△980,418	△807,968
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少額)		150,000	△300,000
少数株主からの払込による 収入		50,000	—
自己株式の取得による支出		△67	—
配当金の支払額		△126,689	△202,031
少数株主への配当金の支払 額		—	△4,171
財務活動によるキャッ シュ・フロー		73,243	△506,202
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		8,792	970
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,585,150	1,432,994
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,511,538	926,388
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		926,388	2,359,383

## (重要な後発事象)

## ネクストコム株式会社との合併

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、ネクストコム株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本茂、以下「ネクストコム」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において合併契約が承認されました。

## 1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うこととしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

## (2) 合併方式

ネクストコムを存続会社とし、当社（三井情報開発(株)）は解散いたします。また、ネクストコムは合併期日をもって商号変更を行い「三井情報株式会社」を新商号といたします。

## (3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

## (注) 1. 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てます。ただし、ネクストコムが保有する三井情報開発株式（平成18年9月30日現在30,000株）及び三井情報開発が保有する自己株式（平成18年9月30日現在70株）については割当交付いたしません。

## 2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

## (4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

## (5) 剰余金の配当について

三井情報開発は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の株主名簿記載の株主に対し、1株につき25円を上限として剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム(効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更)における平成19年6月開催予定の時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される三井情報開発の株主が議決権を行使することについて合意しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		195,448		769,576		574,128
2 受取手形		16,688		—		△16,688
3 売掛金		5,129,936		4,307,836		△822,100
4 商品		0		8,280		8,280
5 仕掛品		1,257,204		1,671,278		414,074
6 前払費用		214,044		148,842		△65,202
7 繰延税金資産		466,392		370,985		△95,406
8 短期貸付金		2,235		810,603		808,368
9 未収入金		201,293		224,858		23,565
10 その他		59		1,006		947
流動資産合計		7,483,301	54.1	8,313,267	58.7	829,965
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,137,200		3,318,643		
減価償却累計額		△1,310,319	1,826,881	△1,527,242	1,791,400	△35,480
(2) 構築物		403		403		
減価償却累計額		△383	20	△383	20	—
(3) 工具、器具及び備品		985,359		1,062,358		
減価償却累計額		△538,438	446,921	△690,653	371,705	△75,216
(4) 土地			1,553,230		1,553,230	—
(5) 建設仮勘定			7,800		—	△7,800
有形固定資産合計			3,834,852		3,716,356	△118,496
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		410,179	410,179
(2) ソフトウェア			613,245		479,365	△133,879
(3) ソフトウェア仮勘定			50,680		8,050	△42,630
(4) 電話加入権			22,553		26,489	3,936
(5) 施設利用権			127		120	△7
無形固定資産合計			686,606		924,205	237,598

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		72,819		257,778		184,958
(2) 関係会社株式		810,496		251,522		△558,973
(3) 出資金		4,303		4,303		—
(4) 関係会社出資金		24,990		24,990		—
(5) 従業員長期貸付金		243		155		△88
(6) 破産債権等		—		850		850
(7) 長期前払費用		6,365		4,182		△2,182
(8) 繰延税金資産		493,306		233,320		△259,985
(9) 敷金及び保証金		408,202		409,804		1,602
(10) 会員権		80,224		81,224		1,000
(11) その他		3,206		3,206		—
貸倒引当金		△69,500		△70,350		△850
投資その他の資産合計		1,834,657	13.2	1,200,988	8.5	△633,668
固定資産合計		6,356,117	45.9	5,841,550	41.3	△514,566
資産合計		13,839,419	100.0	14,154,818	100.0	315,399

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,840,981		2,008,591		167,610	
2		200,000		—		△200,000	
3		511,176		750,020		238,843	
4		718,747		423,085		△295,662	
5		17,735		135,866		118,130	
6		25,718		25,838		120	
7		176,988		143,825		△33,162	
8		236,457		164,904		△71,552	
9		88,497		85,863		△2,633	
10		—		21,350		21,350	
11		—		154,500		154,500	
12		22,566		22,566		—	
		流動負債合計	3,838,870	27.7	3,936,413	27.8	97,543
II 固定負債							
1		802,939		389,512		△413,426	
2		40,344		—		△40,344	
		固定負債合計	843,283	6.1	389,512	2.8	△453,770
		負債合計	4,682,154	33.8	4,325,926	30.6	△356,227
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1		1,413,672		—		△1,413,672	
		資本剰余金合計	1,413,672	10.2	—	—	△1,413,672
III 利益剰余金							
1		108,062		—			
2		任意積立金					
		(1) 別途積立金	2,500,000				
3		3,589,279		—			
		利益剰余金合計	6,197,342	44.8	—	—	△6,197,342
IV その他有価証券評価差額金							
		15,115	0.1	—	—	△15,115	
V 自己株式							
		△67	△0.0	—	—	67	
		資本合計	9,157,265	66.2	—	—	△9,157,265
		負債資本合計	13,839,419	100.0	—	—	△13,839,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	1,531,202	10.8	1,531,202
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	—		1,413,672		
	資本剰余金合計	—	—	1,413,672	10.0	1,413,672
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	—		108,062		
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	—		2,500,000		
	繰越利益剰余金	—		4,274,164		
	利益剰余金合計	—	—	6,882,227	48.6	6,882,227
4	自己株式	—	—	△67	△0.0	△67
	株主資本合計	—	—	9,827,034	69.4	9,827,034
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	—	—	1,857	0.0	1,857
	評価・換算差額等合計	—	—	1,857	0.0	1,857
	純資産合計	—	—	9,828,891	69.4	9,828,891
	負債純資産合計	—	—	14,154,818	100.0	14,154,818

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			21,926,356	100.0		22,588,877	100.0	662,521
II 売上原価			18,509,026	84.4		18,530,344	82.0	21,317
売上総利益			3,417,329	15.6		4,058,533	18.0	641,204
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		19,868			17,332			
2 貸倒引当金繰入額		—			850			
3 役員報酬		134,660			185,003			
4 給料手当		781,352			623,759			
5 退職給付費用		114,319			58,767			
6 役員退職慰労引当金繰入額		18,404			4,242			
7 法定福利費		162,762			156,381			
8 福利厚生費		50,005			45,203			
9 業務委託費		187,698			447,159			
10 採用・教育費		99,430			80,437			
11 旅費交通費		58,448			55,465			
12 通信情報費		145,599			160,421			
13 事務用消耗品費		16,855			18,088			
14 不動産賃借料		68,169			81,998			
15 事務所管理費		105,644			69,161			
16 減価償却費		426,631			380,678			
17 租税公課		22,151			18,103			
18 事業税		28,670			29,400			
19 事業所税		25,718			25,838			
20 のれん償却額		—			45,403			
21 その他		150,587	2,616,980	11.9	55,762	2,559,460	11.4	△57,519
営業利益			800,348	3.7		1,499,072	6.6	698,724

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		923			3,010		
2 受取配当金		50,032			58,635		
3 受取賃貸料		103,905			—		
4 受取保険配当金		22,401			18,471		
5 受託業務手数料		—			23,000		
6 その他		44,912	222,176	1.0	9,639	112,756	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		578			37		
2 為替差損		—			611		
3 その他		1,086	1,664	0.0	—	649	0.0
経常利益			1,020,860	4.7		1,611,180	7.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,905			22,858		
2 貸倒引当金戻入益		3,970			—		
3 退職給付制度変更益		522,025			—		
4 抱合せ株式消滅差益		—	527,901	2.4	48,919	71,777	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			121		
2 固定資産除却損		45,117			33,911		
3 投資有価証券評価損		6,509			—		
4 関係会社株式評価損		15,482			—		
5 本店ビル内アスベスト 除去工事費用		168,582			—		
6 合併関連費用		—	235,691	1.1	136,774	170,807	0.7
税引前当期純利益			1,313,070	6.0		1,512,150	6.7
法人税、住民税及び事 業税		15,648			134,712		
法人税等調整額		545,047	560,695	2.6	469,526	604,238	2.7
当期純利益			752,375	3.4		907,911	4.0
前期繰越利益			2,836,904			—	△2,836,904
当期末処分利益			3,589,279			—	△3,589,279

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 材料費			1,302,978	6.9	897,558	4.7	△405,419	
II 労務費	※2		4,739,685	25.1	4,193,412	22.0	△546,273	
III 外注費			10,496,061	55.7	11,879,176	62.3	1,383,115	
IV 経費								
1 機械設備費		502,012			216,225			
2 その他		1,816,038	2,318,050	12.3	1,887,489	2,103,714	11.0	△214,335
当期総製造費用			18,856,775	100.0		19,073,862	100.0	217,087
期首仕掛品			1,014,405			1,257,204		242,799
小計			19,871,181			20,331,067		459,886
期首商品			—			0		0
当期商品仕入高			—			53,301		53,301
小計			—			53,301		53,301
計			19,871,181			20,384,368		513,187
期末仕掛品			1,257,204			1,671,278		414,074
期末商品			—			8,280		8,280
他勘定振替高	※3		104,949			174,465		69,516
当期売上原価			18,509,026			18,530,344		21,317

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算を行っております。

※2. 労務費には次の費用が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	320,720千円	198,882千円

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	54,269千円	166,415千円
ソフトウェア仮勘定	50,680千円	8,050千円
合計	104,949千円	174,465千円

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,589,279
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		—	—
合計			3,589,279
III 利益処分量			
1. 配当金		202,526	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,500 (—)	223,026
IV 次期繰越利益			3,366,252

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	3,589,279	6,197,342	△67	9,142,149
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△202,526	△202,526		△202,526
役員賞与(注)						△20,500	△20,500		△20,500
当期純利益						907,911	907,911		907,911
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						684,885	684,885		684,885
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,531,202	1,413,672	1,413,672	108,062	2,500,000	4,274,164	6,882,227	△67	9,827,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,115	15,115	9,157,265
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,526
役員賞与(注)			△20,500
当期純利益			907,911
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△13,258	△13,258	△13,258
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,258	△13,258	671,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,857	1,857	9,828,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な後発事象)

ネクストコム株式会社との合併

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、ネクストコム株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本茂、以下「ネクストコム」）と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の臨時株主総会において合併契約が承認されました。

1. 合併の背景及び目的

ITサービス業界においては、SI（システムインテグレーション）とNI（ネットワークインテグレーション）の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入（コンサルティング及び設計、構築）から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行うこととしました。

これにより、ネクストコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の期日（効力発生日）

平成19年4月1日

(2) 合併方式

ネクストコムを存続会社とし、当社（三井情報開発(株)）は解散いたします。また、ネクストコムは合併期日をもって商号変更を行い「三井情報株式会社」を新商号といたします。

(3) 合併比率

会社名 ネクストコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 1. 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネクストコムの株式0.048株を割り当てます。ただし、ネクストコムが保有する三井情報開発株式（平成18年9月30日現在30,000株）及び三井情報開発が保有する自己株式（平成18年9月30日現在70株）については割当交付いたしません。

2. 合併により発行する新株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

(4) 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

(5) 剰余金の配当について

三井情報開発は、平成19年3月期の配当に代えて、合併効力発生日前日の平成19年3月31日現在の株主名簿記載の株主に対し、1株につき25円を上限として剰余金を配当する旨、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会で決議し、ネクストコムが合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(6) 平成19年6月開催予定のネクストコムの時株主総会

会社法第124条第4項に基づき、ネクストコム(効力発生日をもって「三井情報株式会社」に商号変更)における平成19年6月開催予定の時株主総会において、本合併によりネクストコム株式が交付される三井情報開発の株主が議決権を行使することについて合意しております。